

○伊万里市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例

昭和 55 年 10 月 7 日

条例第 27 号

注 昭和 59 年 12 月から改正経過を注記した。

(目的)

第 1 条 この条例は、母子家庭、父子家庭及び父母のない児童の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。

(平 5 条例 23・全改、平 21 条例 43・一部改正)

(定義)

第 2 条 この条例において、次に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 母子家庭の母 母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和 39 年法律第 129 号。以下「法」という。)第 6 条第 1 項に定める配偶者のない女子であつて、現に 20 歳未満の者を監護しているものをいう。

(2) 父子家庭の父 法第 6 条第 2 項に定める配偶者のない男子であつて、現に 20 歳未満の者を監護しているものをいう。

(3) 児童 18 歳に達した日の属する年度の末日までの間にある者をいう。

(4) 父母のない児童 次に掲げる者をいう。

ア 父母と死別した児童

イ 父母の生死が明らかでない児童

ウ 父母から遺棄されている児童

エ 父母が海外にあるためその扶養を受けることができない児童

オ 父母が精神又は身体の障害により長期にわたって労働能力を失っているためその扶養を受けることができない児童

カ 父母が法令により長期にわたって拘禁されているためその扶養を受けることができない児童

(5) 社会保険各法 次に掲げる法律をいう。

ア 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)

イ 船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)

ウ 私立学校教職員共済法(昭和 28 年法律第 245 号)

エ 国家公務員共済組合法(昭和 33 年法律第 128 号)

オ 国民健康保険法(昭和 33 年法律第 192 号)

カ 地方公務員等共済組合法(昭和 37 年法律第 152 号)

キ 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)

(6) 保険給付 社会保険各法に規定する療養の給付、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、家族療養費、家族訪問看護療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費をいう。

ただし、食事療養に関するものは除く。

(7) 一部負担金 社会保険各法の規定により、保険給付を受ける者が負担すべき額をいう。
(昭 59 条例 38・昭 61 条例 24・平 5 条例 23・平 7 条例 6・平 9 条例 33・平 10 条例 7・平 16 条例 29・平 18 条例 28・平 18 条例 36・平 21 条例 25・平 21 条例 43・平 26 条例 19・一部改正)

(助成の対象者)

第 3 条 この条例に定める医療費の助成対象者(以下「助成対象者」という。)は、社会保険各法の規定による被保険者、組合員又は被扶養者であり、かつ、市内に住所を有する母子家庭の母及びその者に監護されている児童、父子家庭の父及びその者に監護されている児童又は父母のない児童とする。

(昭 59 条例 38・平 5 条例 23・平 21 条例 43・一部改正)

(助成の制限)

第 4 条 助成対象者が次の各号のいずれかに該当するときは、次条の規定にかかわらずこの条例に定める医療費を支給しない。

(1) 生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)の規定により、保護の適用を受けている者(保護停止期間にあるものを除く。)

(2) 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)の後期高齢者医療制度の規定により医療の給付を受けるとき。

(3) 当該母子家庭の母若しくは当該父子家庭の父若しくは当該父母のない児童の養育者又はそれらの配偶者若しくは民法(明治 29 年法律第 89 号)第 877 条第 1 項に定める扶養義務者で、それらの者と生計を同じくする者(以下「扶養義務者」という。)の前年の所得が、それぞれ次に掲げる額以上であるとき。

ア 母子家庭の母及び父子家庭の父 児童扶養手当法施行令(昭和 36 年政令第 405 号。以下「政令」という。)第 2 条の 4 第 2 項に定める額

イ 父母のない児童の養育者 政令第 2 条の 4 第 2 項に定める額(当該養育者が児童扶養手当法(昭和 36 年法律第 238 号)第 9 条の 2 に規定する養育者に該当する場合は、政令第 2 条の 4 第 4 項に定める額)

ウ 母子家庭の母若しくは父子家庭の父若しくは父母のない児童の養育者の配偶者又は扶養義務者 政令第 2 条の 4 第 5 項に定める額

(昭 61 条例 4・昭 61 条例 24・平 5 条例 23・平 15 条例 42・平 16 条例 29・平 20 条例 9・平 21 条例 43・一部改正)

(助成の額)

第 5 条 市長は、助成対象者に係る保険給付につき、助成対象者又はその保護者が支払った一部負担金(社会保険各法の規定に基づき、国又は地方公共団体、健康保険組合及び共済組合が負担し、又は支給する医療給付があるときは、一部負担金からその額を控除した額)から、各月 500 円の自己負担額を控除した額を助成するものとする。

(平 16 条例 29・全改、平 21 条例 25・一部改正)

(受給資格の認定)

第 6 条 助成対象者又はその保護者は、前条に定める医療費助成金(以下「助成金」という。)を受けようとするときは、受給資格の認定を受けなければならない。

(給付の方法)

第 7 条 第 5 条に定める助成金の給付は、助成対象者又はその保護者の申請に基づき行うものとする。

2 前項の申請は、医療を受けた日の属する月の翌月末日までに市長に申請するものとする。ただし、市長が認めたときは、医療を受けた日の属する月の翌月の初日から起算して 1 年以内において申請することができる。

3 市長は、前 2 項に定める申請があったときは、その内容を審査し、助成金を決定し申請者に給付するものとする。

(平 16 条例 29・一部改正)

(助成金の返還)

第 8 条 市長は、偽りその他の不正行為により助成金の給付を受けた者があるときは、その者から当該助成した金額の全部又は一部を返還させることができる。

2 市長は、助成金の給付事由が第三者の行為によって生じ、かつ、この条例による助成金を給付した場合において、給付を受けた者が第三者から同一の事由について損害賠償金の支払を受けたときは、当該助成金の全部又は一部を返還させるものとする。

(平 16 条例 29・一部改正)

(権利の譲渡等の禁止)

第 9 条 この条例による給付を受ける権利は、他に譲り渡し、又は担保に供することができない。

(委任)

第 10 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行し、昭和 55 年 10 月 1 日以降の診療に係る医療費から適用する。

2 伊万里市母子家庭児童の医療費の助成に関する条例(昭和 55 年条例第 3 号)は、廃止する。ただし、昭和 55 年 9 月 30 日以前の診療に係る医療費については、なお従前の例による。

附 則(昭和 57 年 3 月 30 日条例第 6 号)

この条例は、昭和 57 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(昭和 58 年 1 月 26 日条例第 4 号)

- 1 この条例は、昭和 58 年 2 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行前に行われた医療に係る医療費助成については、なお従前の例による。

附 則(昭和 59 年 12 月 22 日条例第 38 号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和 59 年 10 月 1 日以後に行われた医療に係る医療費から適用する。ただし、昭和 59 年 9 月 30 日以前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

附 則(昭和 61 年 3 月 29 日条例第 4 号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の伊万里市母子家庭医療費助成に関する条例(以下「改正後の条例」という。)の規定は、昭和 60 年 8 月 1 日から適用し、昭和 60 年 7 月 31 日以前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。
- 3 改正後の条例第 4 条第 3 号ア及びイの規定は、昭和 60 年 8 月 1 日から昭和 61 年 7 月 31 日までの間は、同号ア中「児童扶養手当法施行令(昭和 36 年政令第 405 号。以下「政令」という。)第 2 条の 3 第 2 項」とあるのは「児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令(昭和 60 年政令第 236 号)による改正前の児童扶養手当法施行令(昭和 36 年政令第 405 号)第 2 条の 2 第 1 項」とし、同号イ中「政令第 2 条の 3 第 2 項」とあるのは「児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令(昭和 60 年政令第 236 号)による改正前の児童扶養手当法施行令(昭和 36 年政令第 405 号)第 2 条の 2 第 1 項」として適用する。

附 則(昭和 61 年 6 月 24 日条例第 24 号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和 61 年 4 月 1 日以降の診療に係る医療費から適用する。ただし、昭和 61 年 3 月 31 日以前の診療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

附 則(平成 5 年 9 月 24 日条例第 23 号)

- 1 この条例は、平成 5 年 10 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の伊万里市母子家庭等医療費助成に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

附 則(平成 7 年 3 月 28 日条例第 6 号)

- 1 この条例は、平成 7 年 4 月 1 日(以下「施行日」という。)から施行する。
- 2 改正後の伊万里市母子家庭等医療費助成に関する条例の規定は、施行日以後に行われる医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

附 則(平成 9 年 6 月 26 日条例第 33 号)抄

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(適用)

2 第 1 条から第 3 条までの規定による改正後の伊万里市母子家庭等医療費助成に関する条例第 2 条第 6 号エ、伊万里市乳幼児の医療費の助成に関する条例第 2 条第 3 号エ及び伊万里市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例第 2 条第 2 項第 4 号の規定は、平成 9 年 4 月 1 日以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

附 則(平成 10 年 3 月 25 日条例第 7 号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(適用)

2 この条例による改正後の伊万里市母子家庭等医療費助成に関する条例第 2 条第 6 号ウ、伊万里市乳幼児の医療費の助成に関する条例第 2 条第 3 号ウ及び伊万里市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例第 2 条第 2 項第 3 号の規定は、平成 10 年 1 月 1 日以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

附 則(平成 15 年 12 月 20 日条例第 42 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 16 年 6 月 24 日条例第 29 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 16 年 10 月 1 日(以下「施行日」という。)から施行する。ただし、第 2 条第 1 号、第 2 号及び第 5 号、第 4 条第 2 号並びに第 8 条の改正規定は、公布の日から施行する。

(適用)

2 改正後の第 4 条第 1 号、第 5 条及び第 7 条の規定は、この条例の施行日以後に行われる医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

附 則(平成 18 年 6 月 29 日条例第 28 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 18 年 8 月 1 日(以下「施行日」という。)から施行する。

(適用)

2 改正後の伊万里市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の規定は、施行日以後に行わ

れる医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

附 則(平成 18 年 9 月 23 日条例第 36 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 18 年 10 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

附 則(平成 20 年 3 月 27 日条例第 9 号)

この条例は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 21 年 6 月 29 日条例第 25 号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の伊万里市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例、伊万里市乳幼児の医療費の助成に関する条例及び伊万里市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の規定は、平成 20 年 4 月 1 日以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

附 則(平成 21 年 12 月 21 日条例第 43 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 22 年 3 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 平成 22 年 3 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日までの間に行われる医療に係る医療費の助成に限り、この条例による改正前の第 3 条の規定による助成対象者であった一人暮らしの寡婦については、引き続きこの条例による改正後の伊万里市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例(以下「新条例」という。)の対象者とみなして、新条例の規定を適用する。この場合において、新条例第 5 条中「500 円」とあるのは、平成 22 年 3 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日までの間に行われる医療に係る医療費の助成については「1,000 円」と、平成 22 年 10 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日までの間に行われる医療に係る医療費の助成については「2,000 円」とする。

附 則(平成 26 年 9 月 22 日条例第 19 号)

この条例は、平成 26 年 10 月 1 日から施行する。

○伊万里市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例施行規則

昭和 5 5 年 1 0 月 7 日

規則第 1 7 号

改正 昭和 5 7 年 1 2 月 2 5 日規則第 2 4 号

昭和 5 9 年 6 月 2 1 日規則第 2 4 号

昭和 5 9 年 1 2 月 2 2 日規則第 3 1 号

平成 5 年 9 月 2 4 日規則第 3 4 号

(題名改称)

平成 7 年 3 月 2 8 日規則第 7 号

平成 1 3 年 3 月 2 8 日規則第 7 号

平成 1 6 年 6 月 2 4 日規則第 2 9 号

(題名改称)

平成 1 8 年 2 月 1 日規則第 3 号

平成 1 8 年 6 月 2 9 日規則第 3 3 号

平成 2 1 年 5 月 2 9 日規則第 2 6 号

平成 2 1 年 1 2 月 2 1 日規則第 4 2 号

平成 2 7 年 1 2 月 2 8 日規則第 3 4 号

注 昭和 5 9 年 6 月から改正経過を注記した。

(目的)

第 1 条 この規則は、伊万里市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例（昭和 5 5 年条例第 2 7 号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(平 5 規則 3 4 ・ 平 1 6 規則 2 9 ・ 一部改正)

(受給資格の申請)

第 2 条 条例第 6 条の規定により受給資格の認定を受けようとする者は、ひとり親家庭等医療費受給資格認定（更新）申請書兼受給資格者台帳（様式第 1 号）を提出しなければならない。

(昭59規則24・平5規則34・平16規則29・平18規則3・一部改正)

(受給資格証の交付等)

第3条 市長は、前条の申請書を受理したときは、その内容を審査し、認定の適否を決定する。

2 市長は、前項の規定により受給資格を認定したときは、申請者にひとり親家庭等医療費受給資格証（様式第2号）を交付するものとする。

3 市長は、受給資格がないと認めたときは、ひとり親家庭等医療費受給資格認定申請却下通知書（様式第3号）によりその旨を申請者に通知するものとする。

4 第2項の受給資格証の有効期間は、交付した日から最初に到来する8月31日までとし、更新は9月1日とする。

5 前項の更新の手続は、毎年8月1日から8月31日までに、ひとり親家庭等医療費受給資格認定（更新）申請書兼受給資格者台帳によって行わなければならない。

(昭59規則24・追加、平5規則34・平16規則29・平18規則3・一部改正)

(受給資格証の再交付)

第4条 受給資格者は、受給資格証を破損し、又は亡失したときは、市長にひとり親家庭等医療費受給資格証再交付申請書（様式第4号）により再交付を申請しなければならない。

(昭59規則24・追加、平5規則34・平16規則29・平18規則3・一部改正)

(受給資格証の提示)

第5条 受給資格者は、医療を受ける場合は、保険医療機関又は保険薬局に対し、受給資格証を提示するものとする。

(昭59規則24・追加、平7規則7・一部改正)

(受給資格証の返還)

第6条 受給資格は、受給資格証の有効期間が満了したとき又は受給資格証に記載された受給資格者のすべての者が受給資格を失ったときは、受給資格証を速やかに市長に返還しなければならない。

(昭59規則24・追加)

(助成の申請)

第7条 条例第7条第1項に規定する申請は、月1回ひとり親家庭等医療費助成金申請書(様式第5号)及び高額療養費の適用を受けるものについては高額療養費受給状況申出書(様式第6号)により行うものとする。

(昭59規則31・全改、平5規則34・平16規則29・平18規則3・一部改正)

(給付の決定等)

第8条 条例第7条第3項の規定により助成金を決定したときは、ひとり親家庭等医療費助成金決定通知書(様式第7号)により申請者に通知するものとする。ただし、口座振替払いをするときは、当該口座への記帳をもってこれに代えることができる。また、給付不相当と認めたときは、ひとり親家庭等医療費助成金却下通知書(様式第8号)により申請者に通知するものとする。

(平16規則29・全改)

(届出の義務)

第9条 受給資格者は、次の各号に掲げる事項について変更があったときはひとり親家庭等医療費受給資格変更届(様式第9号)により、また受給資格を失ったときはひとり親家庭等医療費受給資格喪失届(様式第10号)により速やかに市長に届け出なければならない。

- (1) 受給資格者又は保護者等の住所又は氏名
- (2) 被保険者名
- (3) 保険者名又は組合名
- (4) 保険証の記号番号
- (5) 付加給付金の内容

(6) 受給資格の該当要件

(7) その他必要な事項

(昭59規則24・追加、平5規則34・平16規則29・一部改正)

(助成金の返還)

第10条 条例第8条の規定による助成金の返還通知は、ひとり親家庭等医療費助成金返還通知書(様式第11号)により行うものとする。

(昭59規則24・旧第5条繰下・一部改正、平5規則34・平16規則29・一部改正)

附 則

1 この規則は、公布の日から施行し、昭和55年10月1日以降の診療に係る医療費から適用する。

2 伊万里市母子家庭児童の医療費の助成に関する条例施行規則(昭和55年規則第4号)は、廃止する。ただし、昭和55年9月30日以前の診療に係る医療費については、なお従前の例による。

附 則(昭和57年12月25日規則第24号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和59年6月21日規則第24号)

この規則は、昭和59年7月1日から施行する。

附 則(昭和59年12月22日規則第31号)

この規則は、公布の日から施行し、昭和59年10月1日以後に行われた医療に係る医療費から適用する。

ただし、昭和59年9月30日以前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

附 則(平成5年9月24日規則第34号)

1 この規則は、平成5年10月1日から施行する。

2 改正後の伊万里市母子家庭等医療費助成に関する条例施行規則の規定は、この規則の施行の日以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、同日前

に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

附 則（平成 7 年 3 月 2 8 日規則第 7 号）

（施行期日等）

- 1 この規則は、平成 7 年 4 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。
- 2 改正後の伊万里市母子家庭等医療費助成に関する条例施行規則の規定は、施行日以後に行われる医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

附 則（平成 1 3 年 3 月 2 8 日規則第 7 号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成 1 3 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則の施行の際現にあるこの規則の改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則（平成 1 6 年 6 月 2 4 日規則第 2 9 号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成 1 6 年 1 0 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。
ただし、第 3 条第 4 項の改正規定は、公布の日から施行する。

（適用）

- 2 改正後の伊万里市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例施行規則の規定は、この規則の施行日以後に行われる医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

（経過措置）

- 3 この規則の施行の際現にあるこの規則の改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則（平成 1 8 年 2 月 1 日規則第 3 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成 1 8 年 6 月 2 9 日規則第 3 3 号）

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 18 年 8 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にあるこの規則の改正前の様式による用紙については、
当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則 (平成 21 年 5 月 29 日規則第 26 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成 21 年 12 月 21 日規則第 42 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 22 年 3 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にあるこの規則の改正前の様式による用紙については、
当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則 (平成 27 年 12 月 28 日規則第 34 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 28 年 1 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際、この規則による改正前のそれぞれの規則の様式による用紙で現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

様式第1号(第2条関係)

ひとり親家庭等医療費受給資格認定(更新)申請書兼受給資格者台帳

(受付年月日) 年 月 日			受給者番号		伊ひ 号						
申請者 (受給者)	フリガナ氏名	性別	生年月日	年 月 日		保険の種類					
	個人番号					被保険者氏名	申請者との続柄				
	住所	〒 電話				保険証記号番号					
	勤務先					保険者住所	〒 電話				
	勤務先所在地	〒 電話				付加給付の有無	有・無				
他法(制度)の受給状況		種	児童扶養手当受給状況	証書記号番号		所得者氏名	受給者	受給者の配偶者	扶養義務者		
ひとり親家庭となった事由		1 離婚 2 死別 3 遺棄 4 未婚の母 5 その他()				個人番号					
ひとり親家庭となった年月日		年 月 日(新規申請者のみ記入)				年分所得	円	円	円		
家族の状況	フリガナ氏名	生年月日	個人番号	続柄	性別	同・別居の別	監護・養育開始年月日	対象・非対象の別			
障害状況	氏名	障害名	手帳等の番号	等級	有期認定状況						
					次期 年 月						
確認書類				種類							
振込先金融機関		口座番号		名義人							
※ 確認書類		1 申立書及び証明書 2 戸籍謄本又は戸籍の全部事項証明書 3 健康保険証 4 養育費等に関する申告書 5 所得証明書 6 その他()									
※ 決定欄		該当	1 離婚 2 死別 3 遺棄 4 未婚の母 5 その他()	認定日	年 月 日						
		非該当	1 所得超過(本人・扶養義務者) 2 その他()								
上記のとおり、受給資格を認定(更新)されるよう申請します。 また、認定(更新)に際し、助成対象者及び助成対象者と生計を同一にしている扶養義務者の課税台帳及び住民基本台帳に記載されている情報についての調査を承諾します。 年 月 日 伊万里市長 様							申請者		㊞		
受給資格証を受領しました。							年 月 日		㊞		

※欄は記入する必要がありません。字は楷書ではっきりと書いてください。

様式第2号(第3条関係)

(表 面)

受 給 番 号	伊 万 里 市 長 印			
受 給 資 格 者	氏 名			
	住 所			
助 成 対 象 者	氏 名	続柄	生年月日	備 考
有効期限	年 月 日 ～ 年 月 日			
伊万里市長 印				
交 付 年 月 日	年 月 日			

(裏 面)

注 意 事 項

- (1) この証は、伊万里市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例により医療費の支給を受けることのできる証ですから、大切に保管してください。
- (2) 診療を受けるときは、この証と被保険者証と一緒に医療機関の窓口に提出してください。
- (3) 医療費の支給の申請をするときは、この証を持参してください。
- (4) この証の記載事項に変更があったとき又は交通事故など第三者の行為によって生じた病気やけがで診療を受けるときは、速やかに市へ届け出てください。
- (5) 死亡、転出等により受給資格を失ったときは、直ちにこの証を返還してください。
- (6) この証は、他人に譲渡し、貸与し、又は担保に供してはいけません。
- (7) 偽りその他の不正行為で助成を受けたときは費用の返還をさせられることがあります。

様式第3号(第3条関係)

第 号
年 月 日

様

伊万里市長 印

ひとり親家庭等医療費受給資格認定申請却下通知書

年 月 日付けで申請されたひとり親家庭等医療費受給資格につきましては、下記の理由により却下しましたので通知します。

記

(理由)

様式第 4 号(第 4 条関係)

ひとり親家庭等医療費受給資格証再交付申請書	
年 月 日	
伊万里市長 様	
申請者	住所 氏名 個人番号
印	
受給資格証番号	
再交付を受ける理由(具体的に)	
1 破 損	
2 亡 失	
3 そ の 他	
(注) 破損(汚損)した場合は、旧受給者証を添えて提出してください。	

様式第5号(第7条関係)

ひとり親家庭等医療費助成金申請書

年 月 日

伊万里市長 様

申請者 住所 伊万里市 町 番地
(受給者) 氏 名 ⑩
個人番号
電話(—)

下記のとおり医療費の給付を受けたく申請します。

[申請者記入欄]

受給資格証 記号番号	伊ひ第 号	加入 医療 保険	被保険者氏名	<input type="checkbox"/> 申請者に同じ その他()
患者との続柄	本人・母・父・()		保険証記号番号	
患者の生年月日	年 月 日		保 険 種 別	国保 協会 組合 共済 その他()
個 人 番 号				

[医療機関等記入欄]※食事療養に関する費用は除いて記入をお願いします。

保 険 診 療 額 (領 収) 証 明				
患 者 氏 名				
診 療 月	年 月	通院・来局日数 日・入院日数 日 受診・来局日()		
区 分	入 院	入 院 外	歯 科	調 剤
保 険 診 療 総 点 数	点	点	点	点
公 費 負 担 点 数	点	点	点	点
保険診療一部負担金	円	円	円	円
訪問看護基本利用料		円	訪問看護利用日数 日	
上記の金額を受領しました。 年 月 日 医療機関等所在地 名 称 氏 名 ⑩				

[助成決定額]これより下の欄は記入しないでください。

総 医 療 費	公 費 負 担 額	一 部 負 担 額	訪問看護基本利用料
円	円	円	円
備 考	課税・非課税	高 額 療 養 費	円
		付 加 給 付	円
		自 己 負 担 金	円
		助 成 決 定 額	円

様式第6号(第7条関係)

高 額 療 養 費 受 給 状 況 申 出 書

年 月 日

伊万里市長 様

申請者 住所
氏名 印

年 月診療月以前12月間に3回以上の高額療養費の支給を受けている
ことを申し出ます。 支給を受けていない

(支給を受けていない場合)
保険給付機関の証明

年 月診療月以前12月間に3回以上の高額療養費の支給を行っていないこ
とを証明します。

住所
保険給付機関
名称 印

様式第7号(第8条関係)

第 号
年 月 日

様

伊万里市長 

ひとり親家庭等医療費助成金決定通知書

さきに申請(請求)されたひとり親家庭等医療費については、条例の定めるところにより、申請(請求)額から控除額(高額療養費、付加給付額)及び自己負担額を差引いて決定し、下記のとおり給付することになったので通知します。

記

	給 付 対 象 者	決 定 額
月分		
月分		
月分		
月分		
計		

(注) 決定額について不明の点は早目に申し出てください。

様式第8号(第8条関係)

番 号
年 月 日

様

伊万里市長 印

ひとり親家庭等医療費助成金却下通知書

年 月 日付けで申請(請求)されたひとり親家庭等医療費助成金の給付
については、下記の理由により給付できないので通知します。

記

理 由

様式第 9 号(第 9 条関係)

ひとり親家庭等医療費受給資格変更届	
年 月 日	
伊万里市長 様	
届出人 住所 氏名 個人番号 ㊞	
受 給 資 格 証 番 号	
変 更 事 項 名	変 更 前
1 氏 名	
2 住 所	
3 加入医療保険	
(1) 被保険者名	
(2) 保険者名	変 更 後
(3) 記号番号	
(4) 付加給付の内容	
4 受給資格の該当要件	
5 受給資格者のうち一部の者に係る資格喪失	
6 その他	
変 更 年 月 日	年 月 日

(注) この届には、受給資格証、被保険者証等を持参すること。

様式第 10 号(第 9 条関係)

<div>ひとり親家庭等医療費受給資格喪失届</div> <div>年 月 日</div> <div>伊万里市長 様</div> <div>届出人 住所 氏名 個人番号</div>	
受給資格証番号	
資格喪失理由	<div>1 他市町村に転出</div> <div>2 ひとり親家庭でなくなった</div> <div>3 死 亡</div> <div>4 被保険者でなくなった</div> <div>5 その他()</div>
資格喪失年月日	年 月 日

(注)1 届出人の氏名は、自署によること。
2 この届は、受給資格証に記載されたすべての受給資格者が受給資格を失ったときに受給資格証を添えて提出すること。

様式第11号(第10条関係)

番 号
年 月 日

様

伊万里市長 印

ひとり親家庭等医療費助成金返還通知書

さきに支給した医療費助成金については、下記のとおり返還してください。

記

1 医療費

支 給 年 月 日	支 給 金 額	返 還 金 額
年 月 日	円	円

2 返還理由

3 返還金納付期限

年 月 日

4 返還金納付場所

様式第1号（第2条関係）

（平27規則34・全改）

様式第2号（第3条関係）

（平5規則36・全改、平16規則29・一部改正）

様式第3号（第3条関係）

（昭59規則24・追加、平5規則34・平16規則29・一部改正、平18規則3・旧様式第4号繰上）

様式第4号（第4条関係）

（平27規則34・全改）

様式第5号（第7条関係）

（平27規則34・全改）

様式第6号（第7条関係）

（昭59規則31・追加、平5規則34・一部改正、平18規則3・旧様式第6号の2繰上）

様式第7号（第8条関係）

（昭59規則24・全改、平5規則34・平16規則29・一部改正）

様式第8号（第8条関係）

（昭59規則24・旧様式第4号繰下、平5規則34・平16規則29・一部改正）

様式第9号（第9条関係）

（平27規則34・全改）

様式第10号（第9条関係）

（平27規則34・全改）

様式第11号（第10条関係）

（昭59規則24・旧様式第5号繰下、平5規則34・平16規則29・一部改正）